

「財政危機宣言」解除

さらなる構造改革へ

野崎市長 所信表明



2期目を迎え、今後の取り組みについて述べる野崎市長

3月1日(27日の会期で、18年第1回市議会定例会が開かれています。定例会初日の1日には、1月15日に行われた市長選挙で再選を果たした野崎市長が、2期目に向けての所信を表明しました。その中で、財政調整基金に頼らずに18年度の予算編成が行われたことを受け、15年8月から続いていた「財政危機宣言」を解除し、さらなる市政構造改革に取り組む姿勢を打ち出しました。以下1・2面にわたり、そのあらましをお知らせします。詳しくは企画調整課 ☎70-7702へ。

はじめに

本年1月15日に執行された市長選挙において、再び市長の重責を担わせていただくことになりました。ご信任と新たなご期待をいただいたことに、改めて身の引き締まる思いです。

振り返れば4年前の14年1月、市長選挙で初当選をさせていただき、行財政改革の必要性を強く認識したところが1期4年間の出発点でした。その後、15年8月には「財政危機宣言」を行い、18年度予算は財政調整基金に頼らない予算編成を行う」との目標を設定するとともに、行政評価制度を導入し、さまざまな改革を行ってきました。

この間、市民の皆様や市議の皆様から多くのご理解・ご協力をいただいたことに、改めて感謝申し上げます。

新たな4年間での取り組み

健康なまちづくり

高齢者がゆとりを持って心配なく暮らせるまち

多くの方が実りある高齢期を過ごすためには積極的に社会参加を継続していただくことが重要であると考え、それに対応できる仕組みの構築を検討していきます。

これまでの取り組みによって、改革に向けた一定の成果と方向性は定まったものと考えていますが、地方自治体経営の自主・自立が問われる時代にあつて、三位一体改革の影響等による歳入の地盤沈下も看過できない水準に達しており、今後に向けたさらなる取り組みが必要になっていきます。



「水と緑」を生かしたまちづくりへ

子どもが安心して育つことができる環境

未来を担う人づくり

学校の安全性という観点から、全小・中学校へ防犯カメラを設置する予定です。同時に、教育委員会と連携を取りながら、家庭整備やその他の施設整備、学校規模適正化事業を進めていく考えです。

三者サービスイ評価を実施し、現在の保育水準レベルの認識や課題の抽出を行い、評価結果を公表します。

市民の力を総結集

協働のまちづくり

この目標については、三位一体改革や長期にわたる景気低迷の影響がある中、歳入の地盤沈下とも言える厳しい状況もありましたが、18年度予算は財政調整基金に頼らずに(主な事業は2面表の通り)予算案を示すことができたほか、行政センター底地の債務償還にもめどが立ち、財政調整基金の実質残高も13億円を超える水準まで回復させることができました。したがって、現時点をもって「喫緊の宣言は解除」と申し上げ、区

NPOや自治会などを中心とした活動や、民間企業による従来行政が受け持っていた分野での活動等を、さらに発展させることが市民全体の利益につながります。

地域経済の活性化

地域経済の活性化

地域産業の育成・振興・活性化への取り組みの中で、地域ブランド確立の象徴として柳久保小麦を取り上げました。現在多方面から注目を集めて

います。今後さらに東久留米ブランドが広まるよう努力していきます。

行財政改革の徹底

行財政改革の徹底

市では行政評価制度による行政課題の明確化とアウトソーシングの適正な監理の下、「市の職員でなければできない仕事なのか」という考え方を踏まえながら、今後の人員抑制目標を107人と掲げた定員適正化計画を策定し、取り組んでいきます。

市の行財政運営について

18年度予算の概要

地方分権が進むにつれ、地方自治体は財政の自主・自立を求められていくことは明らかです。

危機宣言の解除

15年8月に「財政危機宣言」を行い、財政の危機的状況から脱却するため、解決の目標を「財政調整基金に頼らない予算編成」として達成年次を18年度に設定しました。

おわりに

環境が時代とともに変化している中、最適化された行政を継続するには行政のあり方も改革し続けなければなりません。あらゆる行政分野

における多様な改革への取り組みを総称して「市政構造改革」と呼んできました。今後も「市民の皆様が住んで良かったと思えるまち」市民の皆様から選ばれ続けるまち」を目指して、「市政構造改革」に取り組んでいきます。